

計画の進捗確認・分析調査について

施策	推進方針	京都市の特徴的な取組	他都市の先進的な事例	調査・分析
<p>施策2 市民と市職員の対話の推進</p>	<p>市民と京都市が情報共有を進め、未来像・課題を共有し、市政やまちづくりに共に取り組むためには、市民と市職員が対話により相互の理解を深めることが重要です。 市民と市職員がお互いの問題意識や、その意識を持つに至った背景となる情報・想いなども含めて伝え合い、どのような未来を目指すのかといった目標やそれぞれが果たすべき役割をしっかりと共通のものとし、さらには、共に問題の発見・分析や課題の設定に取り組むため、対話の機会の充実に取り組めます。</p>	<p>・市職員の「市民協働ファシリテーター」を養成・任命し、市民との意見交換の場に出向き、より対話の機会充実に取り組んでいる(H31年4月時点:56名任命。H30年度は13件、延べ56名派遣)。 ・区基本計画の点検、策定等に当たり、未来像や課題についてワークショップ形式の意見交換を実施。</p>	<p>【牧之原市】 ・市民ファシリテーター制度 ・地域リーダー育成プロジェクト</p>	<p>・京都市には、能力の高い市民ファシリテーター候補と言える市民の方がたくさんいるが、把握できているわけではない。牧之原市の「市民ファシリテーター」や京都府の「地域力再生アドバイザー」のように、登録等の制度は人材を可視化する一つの手段である。 ・高校生対象のファシリテーション研修はシビックプライドの醸成の点でも、シチズンシップ教育の点でも、今後のまちづくりの担い手を増やす意味で、良い取り組みである。高校生が地域のリアルな課題を理解していく機会があった方がよい。</p>
<p>施策3 市民と多様な主体が対話する機会の充実</p>	<p>市民一人ひとりの関心や問題意識は当然異なるため、多様な主体の協働による市政やまちづくりを推進するためには、市民同士、また、市民と地域の住民組織、NPO、企業・事業者、大学、寺社等が対話により伝え合い、相互の理解を深め、未来像・課題を共有する機会が必要です。 このため、多様な主体間の対話の機会の充実を図るとともに、市民が主体的に行う対話の機会づくりを支援します。</p>	<p>・“みんなごと”まちづくり事業で、まちづくり活動をされている方々の交流会を実施(H30年度参加者:126名)。 ・区役所等で区民まちづくり会議やまちカフェを開催し、多様な参加者がまちづくりについて意見交換。</p>	<p>【鎌倉市】 カマコン 【渋谷区】 渋谷をつなげる30人</p>	<p>別紙ご参照</p>
<p>施策7 市政運営のあらゆる過程における参加の機会の提供</p>	<p>複雑化・多様化する市民ニーズに対応するためには、政策の形成、実施、評価など市政運営のあらゆる過程において、市民の知恵と力がいかされる必要があります。このため、個々の施策や事業などにおいて、多様な手法で、また、市民の意見を十分反映できる適切なタイミングで、市民の参加の機会を設けます。</p>	<p>・パブリックコメント普及協会と協定を結び、対話型パブコメ等の取組を推進。 ・青少年モニター制度等により若者の市政参加を推進 ・市民公募サロンを実施するなど、市民が市政に参加しやすい環境を整備。</p>	<p>【熊本市】 ・パブリックインボルブメント(PI)制度</p>	<p>-</p>
<p>施策9 あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進</p>	<p>あらゆる市政分野において、施策・事業を実施するにあたり、市民意見を反映させることはもちろんのこと、市民と京都市のお互いの知恵と力を最大限いかすことが重要です。 そのため、先駆的な市民の活動と連携して新たな政策課題に取り組むことや、施策・事業がより効果的なものとなるよう、市民との協働で実施する方法に見直すなど、協働で取り組む施策・事業の一層の拡充に取り組めます。</p>	<p>・「まちづくり・お宝バンク」事業において市民の取組をサポートするために、市民サポーターの力を活用(H30年市民サポーター登録数:77人、派遣実績:13団体) ・スマートフォンを利用した道路等の損傷個所の通報等、市民との協働による公共土木施設の維持管理。 ・各区・支所等で地域のまちづくり活動や住民の健康づくり活動について、市民の自主的なグループによる企画・運営をサポート。</p>	<p>【横浜市】 ・共創推進事業</p>	<p>別紙ご参照</p>
<p>施策10 市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実</p>	<p>複雑化・多様化する市民ニーズに応えるとともに、人口減少社会の進展などの新たな問題に対応するためには、様々な政策における課題設定の段階から市民と共に考え、協働してその課題に取り組むことが重要です。 そのため、市民と京都市が、課題や目標の設定から課題の克服・目標の達成までを一連のものとして共に考え、共に取り組む事業の充実に取り組めます。</p>	<p>・市、区、支所等が策定するビジョン・計画について、検討段階から、策定、点検に至るまで、審議会、ワークショップ、パブリックコメント等様々な方法で市民、区民の意見を取り入れながら推進。 ・“みんなごと”のまちづくり推進事業で、つながり促進プログラム「クロスセクター京都」を立ち上げ、市民、企業、行政等多様なセクターによる京都の未来や課題を考える対話型プログラムを開催(R1.8~)</p>	<p>【神戸市】 地域課題解決プロジェクト「Urban Innovation Kobe」</p>	<p>-</p>

市民参加推進計画 進捗確認・分析基礎調査シート

施策	3	市民と多様な主体が対話する 機会の充実	キーワード：「多様な主体の協働」「対話による伝えあい」 「未来像・課題の共有」
----	---	------------------------	--

1. 他都市の取組, 施策例

鎌倉市：カマコン（カマコン運営チーム）

2. 内容・視察結果

<p>○カマコンとは 標語は、「この街を愛する人を、全力支援!」、 「ぜんぶ、ジブンゴト」。 民間主導ではじまった、地域をよくしたい方を応援する取組（組織）。月1回定例会を開催（100人程度参加）し、数名のプレゼンターのプレゼンテーションに対して、参加者がブレインストーミング（自由なアイデア出し）するとともに、関わりたい人は名刺で投票しプロジェクト化を支援する。 9月現在会員数は166人で、個人会員（学生から年配の方まで）114人、法人会員52人（34社）。※カマコンは会員からの紹介制。現在順番待ちも発生。会員はファシリテーションもする。</p> <p>○発足経緯 面白法人カヤック代表の柳澤氏を募って集まったITベンチャー企業の社員等7人ほどの集まりから開始。当初のコンセプトは「ITでまちを元気にする」であったが、時間が経つにつれて、「この街を愛する人を、全力支援!」にコンセプトが変わり現在にいたる。</p> <p>○カマコン運営について 当初事務局方式で運営していたが、事務局依存になり負担感も高いため、自立分散チーム型（運営チーム、受付チーム、クラウドファンディングチームなど）に変えた。1チームは6～7人程度で、ミーティングは週末に実施。運営ミーティングにくる人が“運営メンバー”という位置づけにしている。意思決定はスピード重視で、「オンラインで24時間以内に返事がなければGO」というスタンス。6年間で約300のプロジェクトを応援（当初の4年間はアイデアのみ）。常に「普段の社会生活と同じではつまらない」、「つまらない、のはカマコンらしくない」という視点で議論している。 また、他の地域でもカマコンをする場合支援する仕組みもある。（期間限定で実施という例もある。）</p> <p>○カマコンの課題 カマコン運営チーム：カマコンは地域のプラットフォームの意識はあるが、企業中心のセクターでやっており、カマコンに参加されないセクターの方も多くいると思っている。 鎌倉市共創計画部政策創造課：カマコンは「課題ファースト」ではないので、行政施策として組むのは難しい。プレゼンターは「これをやりたい」というプレゼンであり、ジブンゴト化している。市がカマコンに立ち入ると、かえって活動を邪魔しかねない部分がある。カマコンに市職員が入る場合は、個人としてボランティアで関わっている。</p>
--

3. 事務局所感

<p>○鎌倉市の市域はかなり狭い（5km×8km程度）ため、一体感、距離感が近くコミュニティ意識も高い。参加者の「鎌倉」への貢献意識が高い。（外部から流入者が多く、地元住民の郷土愛も高い。）</p> <p>○カマコンの取組は、現時点、行政とは一定距離があり、参加者も企業色が強い。京都でも始まったSlow Innovation社の「つなげる30人」の取組も、民間主導の地域課題解決の取組だが、行政やNPOの参加を前提に、複数のセクター（分野）の主体で地域課題に取り組んでいる点で色合いが異なる。「カマコン」はアイデアの支援自体が目的で、「つなげる30人」は地域課題の解決が目的。</p> <p>○IT企業から始まっているため、運営のスピード感、提案からプロジェクト化のサイクルが早い。元祖シリコンバレー同様、アイデアソン（アイデア出しマラソン）、ブレインストーミング、試行（プロジェクト化）のサイクルを、短いスパンでたくさん回すことで、「スタートアップエコシステム（新規起業が自発的、継続的に生まれていく状態）」としての役割を意識しているようだ。</p> <p>○施策9につながるが、このようなエコシステムの推進力と地域の諸課題の解決とのつなぎ方が今後の課題である。そのためには開かれた対話の場（例：共創スペース、リビングラボ）や地域の課題と行政情報をオープンにして解決のアイデアを募集するオープンガバナンス的な取組も重要である。</p>

市民参加推進計画 進捗確認・分析基礎調査シート

施策	9	あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進	キーワード：「市民活動との連携」「協働で取り組む施策・事業の拡充」
----	---	-----------------------------------	-----------------------------------

1. 他都市の取組, 施策例

横浜市：「共創推進事業（企業提案型まちづくり）」

2. 内容・視察結果

<p>○共創フロント 民間事業者から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として設置。法人格をもつ者が相談の対象（個人は不可）。 フリー型は団体・法人側から提案される，テーマ型は行政から提案を募る。要綱等は定めず，自由度が高く運用できるようにしている。</p> <p>○共創ラボ・リビングラボ 企業，大学，NPO，行政が同じテーブルで議論し，アイデアを出し合う対話の場。北欧など，欧米圏で盛んにおこなわれている。当初は共創推進室の係長がファシリテーター役になってお世話していたが，現在は，様々な主体（例：電鉄系の会社）が事務局を担ってくれている（20の共創ラボ・リビングラボがある）。資金面では，クラウドファンディングにつないでいくことも検討している。</p> <p>○ヨコハマ市民まち普請事業 コンテスト形式でまちをよくするための施設整備について補助金を支給（500万円×3団体）する事業がある。（都市整備局の事業）</p> <p>○市民協働共創スペース 新庁舎の1階部分に市民協働共創スペースを設ける予定。220㎡と180㎡の2スペース。各スペース120人ぐらい入れる。企業と市民，企業と行政が対話できる場，わかりやすい空間として設ける。市民活動支援課と共創推進室がコラボレーションしている。市民局が市民の声を拾い，共創推進室が企業のネットワークを活かす形。</p> <p>○企業と行政の連携の考え方 企業を儲けさせてよいのかという議論もあるが，持続可能性を重視し，適正な利益が出るのはよいと考えている（すべてが儲けのための事業でなければ）。そうでないとウィンウィンの関係にならない。</p>

3. 事務局所感

<p>○民間と公共の連携を強く推進している中で，企業を中心とした，ビジネスセクターへの期待が大きいと感じる。首都圏の経済基盤をベースとしているが故か。</p> <p>○公民連携の提案や相談を受け付ける「共創フロント」という窓口があり，各局とのコーディネートを一手に引き受けている点は京都市にはない取組である。（京都市では連携協定は各所管局で実施している。市民協働担当は協定の一覧を公表している。）</p> <p>○京都市では，まちづくりお宝バンクが，まちづくり活動のための提案，連携とコーディネートの窓口として機能している。</p> <p>○京都市においても，市民活動を支援する部署（地域自治推進室，市民協働推進担当など）と企業を中心とした産業振興部署（産業観光局など）の更なる連携や，企業や団体との連携協定の有効利用は今後も取り組むべき課題である。</p> <p>○共創フロントのテーマ型募集やまち普請事業等は，財政不足と課題の複雑多様化が進む地方自治体にとって，今後重要な考え方となっていく「オープンガバナンス」的取組として先進的である。</p> <p>○施策3につながるが，共創スペースやリビングラボなどオープンな対話の場があることが，多様な主体の協働につながる起点となっている。※共創スペースには共創フロント職員が常駐している。</p>
--